

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年02月05日

計画の名称	県本土地域の港湾機能の強化を推進するみなとづくり（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鹿児島県												
計画の目標	使いやすい港湾形成を図るため、機能の改良を行うとともに、災害等に対する事前防災・減災対策を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	915	A	895	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.18	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	地震による津波等から港湾利用者を守るため、避難施設等を整備し、安全性や防災機能の向上を図る。【安全性・防災機能の向上】 【安全性・防災機能の向上】 施設整備率を指標とする。 「施設整備率」＝（評価年度における整備済施設数）／（整備すべき施設数）×100%	0%	50%	100%
2	各港において使いやすい港湾形成を図るため、機能の改良を行う。【利便性向上のための改良】 【利便性向上のための改良】 「既存施設の改良率」＝（評価年度における改良済施設数／改良を行う各港の全利用施設数）×100（%）	0%	50%	50%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	－	避難行動要支援者名簿の提供	－
個別施設計画策定、鹿児島県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業																

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名／	事業実施期間 (年度)					全体事業費	費用	個別施設計画
		種別	種別	対象	間接				(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R04	R05	R06	R07	R08	(百万円)	便益比	策定状況
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	改良	鹿児島港 南ふ頭1号岸壁 (-7.5m) (改良)	延長 L=155m	鹿児島市／鹿児島 島港・本港区	■					99		策定済
	A02-002	港湾	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	改良	鹿児島港 高速船浮棧橋 (改良)	N=1基	鹿児島市／鹿児島 島港・本港区	■					45		策定済
	A02-003	港湾	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	改良	鹿児島港 北ふ頭2号岸壁 (-7.5m) (改良)	延長 L=310m	鹿児島市／鹿児島 島港・本港区	■					180		策定済
	A02-004	港湾	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	改良	志布志港 津波避難施設	N=1箇所	志布志市／志布 志港・若浜地区	■	■	■			255		策定中
	A02-005	港湾	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	改良	志布志港 津波避難施設	N=1箇所	志布志市／志布 志港・新若浜地区	■	■	■	■		153		策定中
	A02-006	港湾	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	地方	改良	加治木港 岸壁 (-4.5m) (改良)	延長L=68m	始良市／加治木 港・加治木地区	■					163		策定済

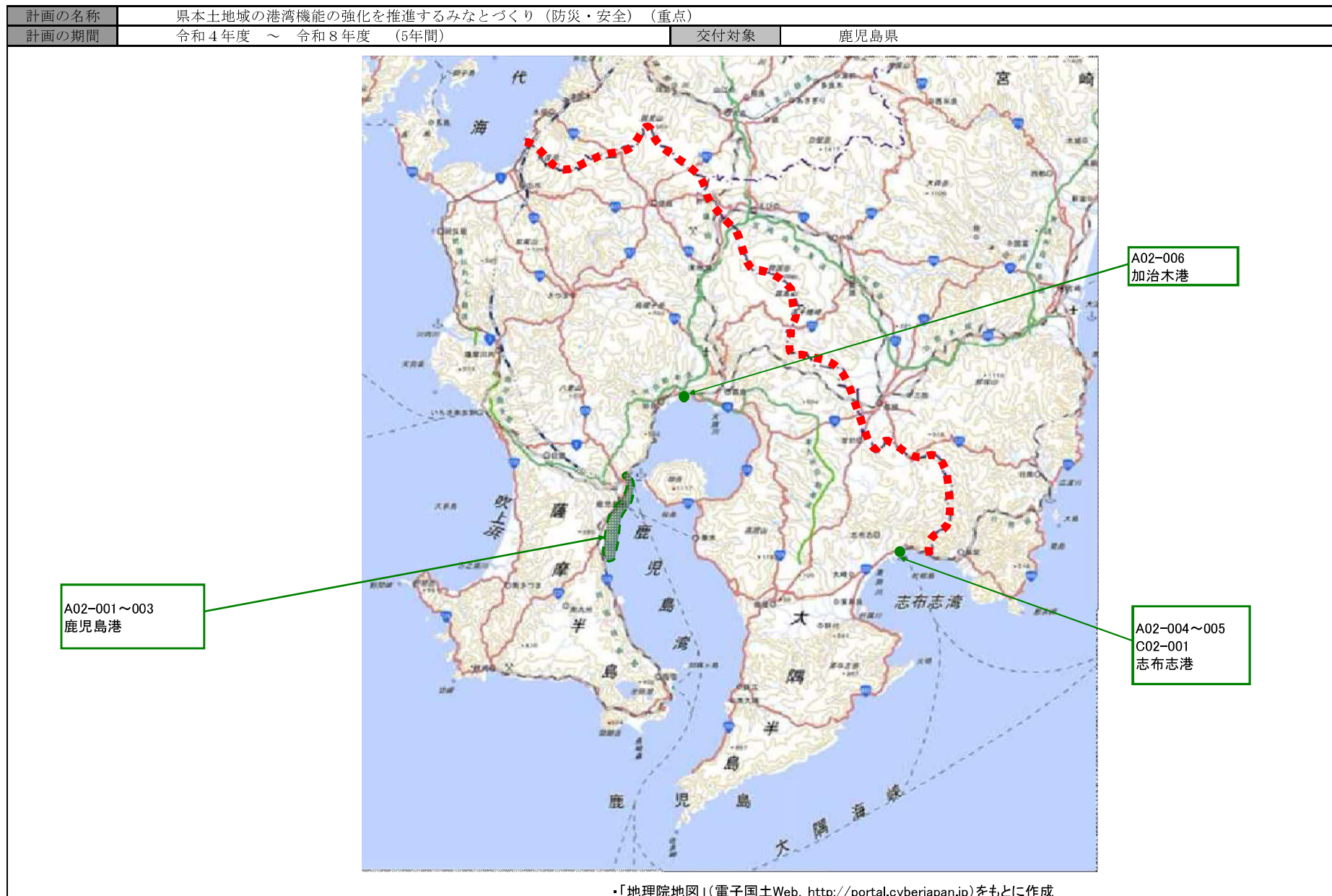
C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R04	R05	R06	R07	R08			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	C02-001	港湾	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	志布志港の防災機能向上 （津波避難施設誘導版）	N=1式	志布志市／志布 志港	■	■	■	■		20	—	
		港湾事業と一体的に実施することにより、志布志港の津波避難施設までの誘導を示すことで生命の安全を守る。																	
											小計						20		
											合計						20		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	123	34			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	123	34			
前年度からの繰越額 (d)	0	76			
支払済額 (e)	47	80			
翌年度繰越額 (f)	76	30			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面（防災・安全交付金）（重点）



事前評価チェックシート

計画の名称： 県本土地域の港湾機能の強化を推進するみなとづくり（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込める。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 地域の協力が見込める。	○
III. 計画の実現可能性 関連する地方公共団体等との調整が図られている。	○